

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年10月1日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
【会社名】	株式会社パレモ
【英訳名】	PALEMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田 保則
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期 第 2 四半期連結 累計期間	第26期 第 2 四半期 累計期間	第25期 第 2 四半期連結 会計期間	第26期 第 2 四半期 会計期間	第25期 連結会計年度
会計期間	自 平成21年 2 月21日 至 平成21年 8 月20日	自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 8 月20日	自 平成21年 5 月21日 至 平成21年 8 月20日	自 平成22年 5 月21日 至 平成22年 8 月20日	自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日
売上高 (千円)	15,565,481	15,743,200	7,485,602	7,796,876	29,905,788
経常利益 (千円)	325,444	959,016	73,303	310,063	513,087
四半期(当期)純利益又は 損失(△) (千円)	△370,981	356,741	△ 88,023	26,341	△543,024
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	—	1,229,250	—
発行済株式総数 (千株)	—	—	—	7,260	—
純資産額 (千円)	—	—	6,000,733	6,112,880	5,792,414
総資産額 (千円)	—	—	13,918,481	12,913,919	12,912,769
1株当たり純資産額 (円)	—	—	827.10	842.56	798.39
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は損失金額 (△) (円)	△51.13	49.17	△ 12.13	3.63	△74.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	—	5.00	—
自己資本比率 (%)	—	—	43.1	47.3	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,253	882,666	—	—	961,260
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,550	△41,594	—	—	192,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,126	△536,603	—	—	△982,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	163,798	620,165	315,697
従業員数 (名)	—	—	173	153	165

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期第 2 四半期連結累計(会計)期間及び第25期連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第 26期第 2 四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は前事業年度に連結子会社 1 社を譲渡いたしました。よって第 1 四半期累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第 2 四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて前第 2 四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年8月20日現在

従業員数(名)	153 (1,860)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託667名及びパートタイマー1,193名(1日8.0時間換算)であり、当第2四半期会計期間の平均在籍人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、前第２四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していましたが、前事業年度に連結子会社を譲渡したため、当第２四半期会計期間は四半期財務諸表を作成しており前第２四半期会計期間との比較は行っておりません。

(1) 仕入実績

当第２四半期会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	2,433,473
	雑貨部門	998,645
その他事業		14,178
合計		3,446,297

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第２四半期会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	5,513,993
	雑貨部門	2,195,706
その他事業		87,175
合計		7,796,876

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第２四半期会計期間におけるわが国の経済は、欧米景気の先行き不安から急激な円高・株価の下落が進む中で、政府の景気刺激策により若干の改善傾向が見られたものの、本格的な景気回復にはいたりませんでした。

当業界におきましては、外資系専門店等のファストファッションの台頭による更なる競合激化や消費者の価格訴求への傾向が強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は第26期を向かえ、当期を「第２四半世紀への新たな成長に向けたスタートの年」と位置づけ、「永続的な安定成長」を目指し、「主力事業の収益力強化」に向け「商品力の強化」および「営業力の強化」に努めてまいりました。またローコスト経営に徹底して取り組むと同時に、スクラップ&ビルドの継続ならびに既存店舗活性化のための増床および改装も実施してまいりました。

店舗の出退店におきましては、新規に３店舗を出店し15店舗を退店した結果、第２四半期会計期間末の店舗数は577店舗となりました。

以上の結果、当第２四半期会計期間におきましては、既存店の増収が寄与し、売上高は77億96百万円、営業利益は２億93百万円、経常利益は３億10百万円となり、四半期純利益は26百万円となりました。

なお、前第２四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していましたが、前事業年度に連結子会社を譲渡したため、当第２四半期会計期間は四半期財務諸表を作成しており前第２四半期会計期間との比較は行っておりません。

商品部門別の動向は以下のとおりであります。

アパレル部門におきましては、直接貿易生産を中心に戦略アイテムである布帛素材のスカート、ワンピース等が好調であり、夏シーズンにおける水着の売上も天候要因に恵まれ、売上増加に貢献したことにより、売上高は55億13百万円となりました。

雑貨部門におきましても、新入学・新生活グッズ中心に好調に推移し、生活雑貨部門のシーズン商品の売上増加にともない、売上高は21億95百万円となりました。

その他の部門におきましては、売上高は87百万円となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期会計期間末の資産は129億13百万円となり、前事業年度末に比べて１百万円増加しました。

これは主に有形固定資産の減少、現金及び預金の増加、季節要因による売上預け金の増加によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて３億19百万円減少して68億１百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少によるものであります。

純資産については、61億12百万円となり、前事業年度末に比べて３億20百万円増加いたしました。

これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の44.9%から47.3%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は第１四半期会計期間末に比べ３億53百万円増加し、６億20百万円となりました。当第２四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、４億43百万円となりました。

これは、たな卸資産の減少による２億94百万円の資金増と、税引前四半期純利益１億35百万円、減損損失１億35百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、85百万円となりました。

これは、新設店等による設備資金の支出と、保証金の回収による収入との差額によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、４百万円となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		店舗 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ギャルフィット 佐野新都市店（注）	栃木県佐野市	アパレル	新設 (賃借)	8,362	8,362	自己資金 及び借入金	平成22年7月	平成22年7月	218
ドスチー イオン旭川西店（注）	北海道旭川市	アパレル	新設 (賃借)	12,044	12,044	自己資金 及び借入金	平成22年7月	平成22年7月	162
ドスチー アリオ鳳店（注）	堺市西区	アパレル	新設 (賃借)	12,683	12,683	自己資金 及び借入金	平成22年7月	平成22年7月	145
イルーシー300 盛岡南店	岩手県盛岡市	雑貨	新設 (賃借)	10,909	—	自己資金 及び借入金	平成22年9月	平成22年9月	128
ドスチー アリオ橋本店	相模原市緑区	アパレル	新設 (賃借)	14,749	5,489	自己資金 及び借入金	平成22年9月	平成22年9月	134
ドスチー イオン土浦店	茨城県土浦市	アパレル	新設 (賃借)	11,267	—	自己資金 及び借入金	平成22年9月	平成22年9月	117
リジェイ 寝屋川店	大阪府寝屋川市	アパレル	新設 (賃借)	12,890	—	自己資金 及び借入金	平成22年9月	平成22年9月	97
ドスチー 寝屋川店	大阪府寝屋川市	アパレル	新設 (賃借)	13,640	—	自己資金 及び借入金	平成22年9月	平成22年9月	108
ギャルフィットジニー 戸畑店	福岡県北九州市	アパレル	新設 (賃借)	11,367	—	自己資金 及び借入金	平成22年9月	平成22年9月	213
ビサリア 銀座松坂屋店	東京都中央区	アパレル	新設 (賃借)	16,950	—	自己資金 及び借入金	平成22年10月	平成22年10月	83
ハイチビーチ 札幌エスタ店	札幌市中央区	アパレル	新設 (賃借)	18,468	—	自己資金 及び借入金	平成22年10月	平成22年10月	247
リジェイ イオン北戸田店	埼玉県戸田市	アパレル	新設 (賃借)	12,419	—	自己資金 及び借入金	平成22年10月	平成22年10月	149
ギャルフィット フジグラン重信店	愛媛県東温市	アパレル	新設 (賃借)	12,256	—	自己資金 及び借入金	平成22年10月	平成22年10月	225
リシェリエ ヒルズウォーク徳重店	名古屋市緑区	アパレル	新設 (賃借)	19,599	—	自己資金 及び借入金	平成22年11月	平成22年11月	136
リジェイ アリオ札幌店	札幌市東区	アパレル	新設 (賃借)	7,663	—	自己資金 及び借入金	平成22年11月	平成22年11月	68
ギャルフィットジニー アリオ深谷店	埼玉県深谷市	アパレル	新設 (賃借)	18,162	—	自己資金 及び借入金	平成22年12月	平成22年12月	105
計	—	—	—	213,428	38,578	—	—	—	2,131

（注）当第2四半期会計期間に完了しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	7,260,000	7,260,000	—	—

(注) ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月21日～ 平成22年8月20日	—	7,260	—	1,229	—	1,203

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,599	63.36
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	310	4.28
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	189	2.61
岩間 公一	名古屋市北区	158	2.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	73	1.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(投信口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	71	0.99
中本 敏幸	名古屋市緑区	66	0.91
サンラリー株式会社	岐阜県岐阜市北鶉3丁目16番地	50	0.69
北村 靖博	岐阜県各務原市	35	0.48
西川 俊男	名古屋市千種区	26	0.37
計	—	5,581	76.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,239,300	72,393	—
単元未満株式	普通株式 15,900	—	—
発行済株式総数	7,260,000	—	—
総株主の議決権	—	72,393	—

② 【自己株式等】

平成22年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,800	—	4,800	0.07
計	—	4,800	—	4,800	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	300	352	393	390	488	451
最低(円)	282	296	335	334	389	396

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役雑貨事業部長兼シーベレット 商品部長兼木糸土商品部長	取締役雑貨事業部長兼第2営業部長	江里口 直	平成22年8月21日
取締役アパレル事業部長兼 商品統括部長兼商品企画部長	取締役アパレル事業部長兼 商品統括部長	岩田 泰治	平成22年8月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 前第2四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期損益計算書及び前第2四半期累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期連結会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期連結損益計算書及び前第2四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第2四半期会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度に連結子会社でありました巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司を譲渡し、他に連結子会社はありませんので、当第2四半期会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)については連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】
 【当第2四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末
 (平成22年8月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	620,165
売掛金	69,549
預け金	1,476,063
商品	2,392,462
貯蔵品	16,157
前払費用	28,289
繰延税金資産	178,113
未収入金	47,135
1年内回収予定の差入保証金	215,410
その他	268
流動資産合計	5,043,614
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,323,612
工具、器具及び備品（純額）	169,388
建設仮勘定	489
有形固定資産合計	※1 1,493,490
無形固定資産	
商標権	13,918
ソフトウェア	5,219
電話加入権	37,950
その他	1,113
無形固定資産合計	58,202
投資その他の資産	
出資金	7,632
長期前払費用	120,031
繰延税金資産	224,427
差入保証金	5,817,110
店舗賃借仮勘定	6,168
前払年金費用	135,573
その他	15,901
貸倒引当金	△8,234
投資その他の資産合計	6,318,611
固定資産合計	7,870,304
資産合計	12,913,919

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末
(平成22年8月20日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	2,111,055
買掛金	1,103,595
1年内返済予定の長期借入金	500,000
未払金	303,480
未払費用	967,368
未払法人税等	274,268
未払消費税等	67,855
預り金	80,232
賞与引当金	211,600
役員賞与引当金	13,698
設備関係支払手形	46,515
流動負債合計	5,679,669
固定負債	
長期借入金	1,100,000
長期未払金	13,369
その他	8,000
固定負債合計	1,121,369
負債合計	6,801,038
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,229,250
資本剰余金	
資本準備金	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225
利益剰余金	
利益準備金	60,850
その他利益剰余金	
別途積立金	2,970,000
繰越利益剰余金	656,931
その他利益剰余金合計	3,626,931
利益剰余金合計	3,687,781
自己株式	△7,375
株主資本合計	6,112,880
純資産合計	6,112,880
負債純資産合計	12,913,919

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年2月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	315,697
受取手形及び売掛金	58,680
預け金	1,215,332
たな卸資産	※2 2,494,475
繰延税金資産	270,367
その他	335,649
流動資産合計	4,690,202
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,456,982
工具、器具及び備品（純額）	192,474
建設仮勘定	8,803
有形固定資産合計	※1 1,658,261
無形固定資産	61,066
投資その他の資産	
長期前払費用	132,748
繰延税金資産	296,472
差入保証金	5,852,903
その他	221,115
投資その他の資産合計	6,503,238
固定資産合計	8,222,566
資産合計	12,912,769
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,242,747
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000
未払法人税等	199,637
賞与引当金	137,700
未払費用	901,888
その他	488,106
流動負債合計	5,970,080
固定負債	
長期借入金	1,100,000
その他	50,274
固定負債合計	1,150,274
負債合計	7,120,354

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年 2 月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,229,250
資本剰余金	1,203,225
利益剰余金	3,367,315
自己株式	△7,375
株主資本合計	5,792,414
純資産合計	5,792,414
負債純資産合計	12,912,769

(2) 【四半期損益計算書】
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月21日 至 平成21年 8月20日)
売上高	15,565,481
売上原価	7,471,606
売上総利益	8,093,875
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	3,108,037
賞与引当金繰入額	143,300
退職給付引当金繰入額	55,396
賃借料	2,421,518
その他	2,052,293
販売費及び一般管理費合計	7,780,544
営業利益	313,330
営業外収益	
受取利息	1,212
仕入割引	2,201
債務勘定整理益	23,025
その他	7,449
営業外収益合計	33,889
営業外費用	
支払利息	15,766
為替差損	1,783
その他	4,224
営業外費用合計	21,775
経常利益	325,444
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,400
移転補償金	16,257
過年度損益修正益	※1 7,160
特別利益合計	25,818
特別損失	
固定資産処分損	44,393
減損損失	151,804
商品評価損	604,330
その他	37,247
特別損失合計	837,775
税金等調整前四半期純損失 (△)	△486,512
法人税、住民税及び事業税	87,279
法人税等調整額	△202,811
法人税等合計	△115,531
四半期純損失 (△)	△370,981

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年 2月21日 至 平成22年 8月20日)
売上高	15,743,200
売上原価	7,317,869
売上総利益	8,425,330
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	183,764
役員報酬及び給料手当	2,982,557
役員賞与引当金繰入額	13,698
賞与引当金繰入額	211,600
退職給付引当金繰入額	49,048
福利厚生費	401,165
消耗品費	261,136
賃借料	2,195,534
減価償却費	206,112
水道光熱費	260,007
旅費	67,654
その他	663,157
販売費及び一般管理費合計	7,495,436
営業利益	929,894
営業外収益	
受取利息	1,157
仕入割引	1,628
債務勘定整理益	16,762
為替差益	18,023
その他	6,713
営業外収益合計	44,285
営業外費用	
支払利息	11,559
その他	3,604
営業外費用合計	15,163
経常利益	959,016
特別利益	
移転補償金	13,160
特別利益合計	13,160
特別損失	
固定資産処分損	28,095
減損損失	154,638
その他	25,078
特別損失合計	207,812
税引前四半期純利益	764,364
法人税、住民税及び事業税	243,323
法人税等調整額	164,299
法人税等合計	407,622
四半期純利益	356,741

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)
売上高	7,485,602
売上原価	3,616,289
売上総利益	3,869,313
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	1,456,116
賞与引当金繰入額	143,300
退職給付引当金繰入額	27,698
賃借料	1,166,342
その他	1,030,035
販売費及び一般管理費合計	3,823,491
営業利益	45,822
営業外収益	
受取利息	1,110
仕入割引	796
債務勘定整理益	23,025
為替差益	5,540
その他	5,685
営業外収益合計	36,158
営業外費用	
支払利息	7,615
その他	1,062
営業外費用合計	8,677
経常利益	73,303
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,200
移転補償金	16,257
過年度損益修正益	※1 7,160
特別利益合計	24,618
特別損失	
固定資産処分損	34,329
減損損失	108,568
その他	19,900
特別損失合計	162,798
税金等調整前四半期純損失（△）	△64,876
法人税、住民税及び事業税	43,358
法人税等調整額	△20,212
法人税等合計	23,146
四半期純損失（△）	△88,023

【当第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
売上高	7,796,876
売上原価	3,739,428
売上総利益	4,057,447
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	92,661
役員報酬及び給料手当	1,570,662
役員賞与引当金繰入額	6,958
賞与引当金繰入額	33,100
退職給付引当金繰入額	24,524
福利厚生費	216,242
消耗品費	121,117
賃借料	1,097,325
減価償却費	103,343
水道光熱費	134,023
旅費	32,636
その他	331,309
販売費及び一般管理費合計	3,763,904
営業利益	293,543
営業外収益	
受取利息	1,156
仕入割引	753
債務勘定整理益	6,728
為替差益	13,381
その他	1,798
営業外収益合計	23,818
営業外費用	
支払利息	5,617
その他	1,681
営業外費用合計	7,298
経常利益	310,063
特別損失	
固定資産処分損	17,326
減損損失	135,926
その他	21,454
特別損失合計	174,707
税引前四半期純利益	135,356
法人税、住民税及び事業税	107,957
法人税等調整額	1,058
法人税等合計	109,015
四半期純利益	26,341

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△486,512
減価償却費	284,671
減損損失	151,804
長期前払費用償却額	24,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,300
前払年金費用の増減額 (△は増加)	52
受取利息及び受取配当金	△1,212
支払利息	15,766
固定資産処分損益 (△は益)	35,046
売上債権の増減額 (△は増加)	△454,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,133,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△770,036
その他	4,555
小計	△88,480
利息及び配当金の受取額	778
利息の支払額	△17,361
法人税等の還付額	24,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△316,212
長期前払費用の取得による支出	△11,082
差入保証金の差入による支出	△31,076
差入保証金の回収による収入	203,803
投資有価証券の償還による収入	200,000
その他	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000
長期借入金の返済による支出	△173,312
配当金の支払額	△72,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,123
現金及び現金同等物の期首残高	142,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,798

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成22年 2月21日 至 平成22年 8月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	764,364
減価償却費	206,112
減損損失	154,638
長期前払費用償却額	20,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,698
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,968
受取利息及び受取配当金	△1,157
支払利息	11,559
固定資産処分損益 (△は益)	18,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△271,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,096
その他	4,294
小計	1,054,893
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△11,661
法人税等の支払額	△172,957
法人税等の還付額	12,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△161,595
長期前払費用の取得による支出	△22,834
差入保証金の差入による支出	△134,586
差入保証金の回収による収入	271,199
その他	6,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000
配当金の支払額	△36,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304,467
現金及び現金同等物の期首残高	315,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,165

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月20日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,740,857千円

前連結会計年度末 (平成22年2月20日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,715,989千円
※2 たな卸資産の内訳	
商品	2,477,097千円
貯蔵品	17,377千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)
※1 過年度損益修正益は、賃料の過剰請求に伴う返還額です。	※1 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年8月20日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	7,260,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	4,880

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	36,275	5	平成22年2月20日	平成22年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成22年8月20日	平成22年11月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月20日)	
1株当たり純資産額	842.56円

前連結会計年度末 (平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	798.39円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△51.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△370,981
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△370,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	
1株当たり四半期純利益	49.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	356,741
普通株式に係る四半期純利益(千円)	356,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)	
1株当たり四半期純損失	△12.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	△88,023
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△88,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

当第2四半期会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)	
1株当たり四半期純利益	3.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	26,341
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成22年9月24日開催の取締役会において、中間配当金として1株につき5円（総額36,275千円）を支払うことを決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9 月30日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年5月20日から平成21年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモ及び連結子会社の平成21年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月 1 日

株式会社パレモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越山	薫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷	浩之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。